


令和7年度 国土強靱化関係の補正予算案の概要

令和7年11月
内閣官房 国土強靱化推進室



令和7年度補正予算案（国土強靱化関係）の概要

- 「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）〔事業規模：おおむね20兆円強程度
計画期間：令和8年度～12年度〕の予算措置を伴う事業について、「強い経済」を実現する総合経済対策
（令和7年11月21日閣議決定）において、「初年度については令和7年度補正予算から必要かつ十分な額を
措置する」とされたことを踏まえ、経費を計上した。
- 同対策に基づき、
 - （1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
 - （2）経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
 - （3）デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
 - （4）災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化
 - （5）地域における防災力の一層の強化の各分野について、更なる推進を図る。
- なお、本予算の執行に当たっては、適正な積算の実施や工期の設定、施工時期の平準化や地域の実情を踏まえた適切
な規模での発注等に努めるとともに、複数年にわたるような大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫債務負担行為
の柔軟な活用等を推進する。
- その他、本年に発生した災害等を踏まえ、国土強靱化基本計画に基づき国土強靱化の取組を着実に推進。

国土強靱化関係補正予算

	国	費	2兆5,095億円
	(事業費)		4兆0,853億円)
うち、公共事業関係費	国	費	1兆6,539億円
	(事業費)		2兆6,342億円)

うち、第1次国土強靱化実施中期計画 「推進が特に必要となる施策」関連 ※1

	国	費	1兆9,159億円
	(事業費)		3兆1,455億円)
うち、公共事業関係費	国	費	1兆5,500億円
	(事業費)		2兆5,192億円)

※1) 事業規模については、今後フォローアップを実施し、民間事業者等による事業分を追加計上する予定である。

＜施策例：実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策＞

（１）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理（国費7，473億円 事業費1兆1，500億円）
静止気象衛星の整備等による線状降水帯・台風などの予測精度の更なる向上 関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進 …等
（２）経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化（国費7，031億円 事業費1兆882億円）
予防保全型メンテナンスへの早期転換 広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 …等
（３）デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化（国費1，261億円 事業費1，268億円）
国の地方支分部局等の資機材の充実（警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等） 一元的な情報収集・提供システムの構築 …等
（４）災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化（国費1，398億円 事業費3，684億円）
生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化 密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策の推進 …等
（５）地域における防災力の一層の強化（国費1，996億円 事業費4，121億円）
スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善 避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化 …等

＜施策例：その他＞（国費5，936億円 事業費9，398億円）

・ 改良復旧等の実施 等

※四捨五入の関係で合計があわないところがある。

国土強靱化関係令和7年度補正予算案 府省庁別概要

(国費、単位：百万円)

府省庁名	主な実施内容	令和7年度 補正予算案	
	(上段) 実施中期計画第4章 推進が特に必要となる施策 (下段) その他		
内閣府	物資調達・輸送調整等支援システムの整備、総合防災情報システムの整備、地域防災力の向上推進、防災ボランティアの連携促進推進、災害時応援協定システムの保守・運用、災害時に活用可能なトレーラーハウス等に係る登録制度に関する業務、避難生活環境の改善に向けた対策等、デジタル・防災技術の活用促進、非常災害対応力強化のための体制整備、新防災ホームページシステムの整備、能登半島地域の災害における教訓を踏まえた防災体制の抜本強化	3,913	24,534
	デジタル・防災技術の活用促進、立川・有明の丘・東扇島施設の適切な維持管理の実施、防災計画の充実のための取組推進、地震・津波対策の推進、各府省庁の業務継続計画の評価、火山災害対策の推進、総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施、中央防災無線網設備の整備、災害ケースマネジメントの普及・定着、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進、避難生活環境の改善に向けた対策等、災害時における緊急支援物資の備蓄、プッシュ型支援の対応力強化、災害用物資の備蓄指針策定、非常災害対応力強化のための体制整備、準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化	20,620	
警察庁	災害用装備資機材の充実強化	112	11,457
	警察用航空機等の整備、警察施設の耐災害性の強化、災害時等における交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、災害用装備資機材の充実強化	11,344	
こども家庭庁	就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の耐震化整備等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の非常用自家発電設備等の整備の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の水害対策の促進	4,996	4,996
デジタル庁			
	避難者支援業務のデジタル化（＊）		

（＊）…予算額が特定できない施策。

府省庁名	主な実施内容	令和7年度 補正予算案	
	(上段) 実施中期計画第4章 推進が特に必要となる施策 (下段) その他		
宮内庁	陵墓等の防災対策・老朽化対策	22	22
総務省	データセンター、海底ケーブル等の地方分散、Jアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達、住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化、消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策、緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化、消防分野におけるDX・新技術の活用に関する対策、地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策、消防指令システムの高度化、マイナ救急の全国展開・機能拡充、密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等	12,257	16,992
	非常時における携帯電話網の相互利用による接続性向上に関する技術的検討、携帯電話基地局強靱化対策事業、地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援、放送ネットワークの強靱化、辺地共聴施設の高度化支援、火災予防対策等の推進、科学技術の活用による消防防災力の強化、緊急消防援助隊の充実、消防の広域化の推進等、防災情報の伝達体制の強化、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、特定臨時避難施設（シェルター）の整備	4,735	
法務省	法務省施設の耐震化等	32,456	32,456
外務省	「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動	241	241

府省庁名	主な実施内容 (上段) 実施中期計画第4章 推進が特に必要となる施策 (下段) その他	令和7年度 補正予算案	
文部科学省	学校施設の避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化、公立社会体育施設の耐震化・防災機能強化、海底地震・津波観測網の構築・運用、国宝・重要文化財等の防災対策	183,395	475,066
	学校施設の避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化、公立社会体育施設の耐震化・防災機能強化、国宝・重要文化財等の防災対策、独立行政法人施設等の耐震化・老朽化対策、スーパーコンピュータ「富岳」の運営、国立大学等の最先端研究基盤の整備、大学・高専の練習船を活用した災害支援対策、国立大学等の基盤的インフラ設備更新	291,672	
厚生労働省	医療施設給水設備強化等促進事業、医療施設非常用自家発電装置施設整備事業、医療施設等耐震整備事業、医療コンテナ活用促進事業、社会福祉施設等の耐震化整備の促進、社会福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備の促進、社会福祉施設等の水害対策の促進	16,558	21,295
	災害時の医療・保健・福祉に関する横断的な支援体制の構築、医療施設浸水対策事業、医療施設ブロック塀改修等施設整備事業、災害拠点精神科病院等整備事業、国立病院機構の防災・減災対策、高齢者施設の老朽化に伴う大規模修繕の促進等、社会事業学校施設の老朽化対策、都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費	4,736	
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・保全対策、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、田んぼダムに取り組む地域での農地整備・地域共同活動、農村地域の総合的な防災・減災対策、農道等の保全対策、集落排水施設の耐震性照査・保全対策、山地災害危険地区等における森林整備対策・治山対策、漁港施設等の耐震・耐津波・耐浪化・長寿命化対策、海岸保全施設の整備、卸売市場の耐震化・耐水化・耐風化対策、農業用ハウスの耐候性対策	230,032	236,472
	再度災害の防止の観点から未被災箇所等を含めた改良復旧等の実施	6,440	

府省庁名	主な実施内容 (上段) 実施中期計画第4章 推進が特に必要となる施策 (下段) その他	令和7年度 補正予算案	
経済産業省	工業用水道事業	1,000	26,606
	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業、休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業、災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金、データセンター地方拠点整備、南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業	25,606	
国土交通省	水災害リスク情報の充実・活用、河川情報等の充実、流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）、気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保、大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策、河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理、TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化、南海トラフ地震、首都直下地震等を見据えた住宅・建築物の耐災害性の強化、津波対策、国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策、直轄国道等の防災対策、無電柱化を含む道路インフラの局所対策、交通ネットワーク（鉄道、港湾・航路等）の耐災害性の強化、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策、3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進、SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策、線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化、大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保、大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策 航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）、航路標識の老朽化等対策、海上保安施設等の耐災害性強化対策、上下水道施設の耐災害性強化、上下水道施設の戦略的維持管理・更新、避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進、災害に強い物流システム構築	1,258,529	1,379,754
	再度災害の防止の観点から未災箇所等を含めた改良復旧等の実施	121,226	

府省庁名	主な実施内容 (上段) 実施中期計画第4章 推進が特に必要となる施策 (下段) その他	令和7年度 補正予算案	
環境省	利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備（自然公園等事業費）、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化（指定管理鳥獣対策事業費）、災害に強い合併処理浄化槽の整備促進に対する支援、一般廃棄物処理施設の防災機能の向上、海岸漂着物等に関する緊急対策、避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策	109,890	154,449
	災害廃棄物仮置場整備の支援、熱中症予防対策、有害物質による健康被害を防ぐための調査	44,559	
防衛省	自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等（自衛隊施設の建物等の強化対策）	95,222	125,123
	自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等（自衛隊施設のインフラ基盤強化対策等）、自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応（多用途ヘリコプターの取得、輸送機の取得等）	29,901	
合計		1,915,903 (うち公共事業関係費)	2,509,462 (うち公共事業関係費) 1,653,914
		1,550,000	
		593,559 (うち公共事業関係費) 103,914	